

第8回東京都地域危険度測定調査委員会
平成27年度（第1回）議事要旨

日 時 2015年8月7日（金）10時～12時
場 所 東京都第二本庁舎 21階中央 局議室
出席者 【委員・専門委員】
中林委員、山崎委員、荏本委員、糸井川委員、伊村委員、藤田委員、
市古委員、大佛委員、樋本専門委員、山下専門委員、福永専門委員、
尾上専門委員
【関係機関】
辻課長、大竹課長（代理者）白濱課長、山下課長、佐伯課長

（議事内容）

開会にあたって、互選により中林委員長・山崎副委員長を選任した。
委員会では、議題に沿って以下のような内容の検討や意見交換が行われた。

1. スケジュールについて

○事務局より第8回測定調査結果の公表までの全体スケジュール及び平成28年度のスケジュールについて説明

- ・ 最近増えている空き家のデータは行政で把握しているのか。
→空き家に関する法律も整備され、今年度は各区市町村で調査をする形で進めている。現時点でとりまとめが終わっている行政と調査中の行政がある。
- ・ 建物の耐震補強・改修のデータは、どの程度揃えられるのか。
- ・ 第7回調査の時は、危険度に影響があるほどデータが揃っていないということだった。危険度に影響がないかもしれないが揃えた方がよいのではないか。
→次回の委員会でどのような形で耐震補強・改修のデータを収集するかお示ししたい。
- ・ 高い建物、20数階以上(60m以上)の建物の人的被害なども整理したい。
- ・ 高層建物がどう揺れるかという情報を出して、建物は壊れないけど家具の固定などの対策が必要であるということを補足資料として作成できるとよい。
- ・ 今の建物倒壊危険度は棟数で整理しているので、高層階の危険性を示すのであれば何を建物倒壊危険度のもとの数にするかというのが大きな要素である。

2. 第8回地震に関する地域危険度測定調査に係る検討事項について

○前年度の検討経過及び各危険度の測定に係る検討事項等について事務局及び委員より説明

- ・ 地盤増幅率については、変更しなくてよいのか。増幅率の幅をここまで持たせると下町のほうの地盤状況が利きすぎるという懸念もある。例えば地盤を考慮しない評価をしたほうがいいのか。
- ・ いろいろ検討したが、揺れはもともと下町のほうで揺れるようになっている。地盤分類、増幅率については前回は踏襲することでよい。変えると逆に問題が大きいだらう。
- ・ 災害時活動困難度については、行政側として今後施策を講じるためにどう活用す

るかを整理した上で測定方法を検討すべき。

(建物倒壊危険度について)

- ・ 街の改善を評価するには、相対評価も重要だが、絶対評価も大事ではないか。また、前回調査からの連続性も必要である。
- ・ 危険度が地盤増幅率などに左右されるため、生の数（建物構造別の棟数、建築年次別の棟数など）を出す方がよいのではないか。
- ・ 危険度を相対評価で行う意味は、東京でどこが一番対策をしなくてはならないのか、優先的にやるべきところはどこかを示すものだが、それ以外は安全という訳ではない。それぞれに防災の課題はある。
- ・ 町丁目別のカルテを作成し、絶対評価を入れたらどうか。
- ・ 約 5000 町丁目のカルテを作成するのは大変なのではないか。
- ・ 今回各区市町にアンケートを実施して、この危険度測定調査のデータがどのように使われているか、区市町が独自に区分して評価しているとか、区市町の中で優先度を定めるのに活用しているかなどを調べてほしい。
→市区町にアンケートを行う予定であり、次回の委員会でその概要を報告する方向で考えたい。

(火災危険度・災害時活動困難度について)

- ・ 災害時活動困難度については、防災まちづくりの中で整備した公園などのオープンスペースを考慮に入れた評価にしてほしい。
- ・ 建物倒壊危険度、火災危険度というものがある上に、災害時活動困難度で建物倒壊による道路閉塞を入れて解析すると、それ自体が総合評価になってしまう。
- ・ 火災危険度については、地震時の高層での火災も含めて検討してほしい。
- ・ 新耐震基準以前の高層ビルが、いろいろ問題あると考えられるので、まちづくりの課題としては木密地域ではないビル市街地についても検討すべき。

以上